

特別企画：農業法人の実態分析調査

増収企業約 3 割にとどまる

～小規模事業者の課題、浮き彫りに～

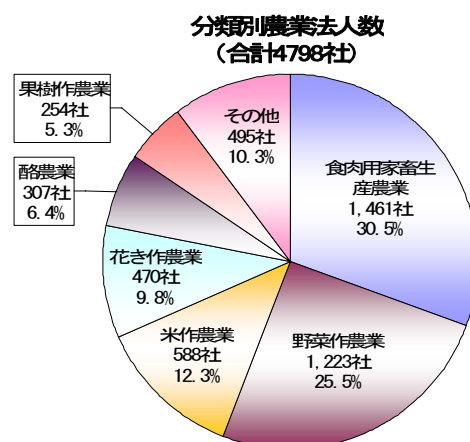
はじめに

今年 6 月に政府が閣議決定した「日本再興戦略」の成果目標で、農業市場の拡大が掲げられた。また、現在交渉中である TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定への参加などを背景として、日本の農業活性化に大きな期待が掛かっている。農林水産省によると、2009 年 12 月に農地法を改正して以降、企業の農業参入が急増。約 3 年間で 1000 法人以上が新規参入しているほか、既存の個人農家においても法人化が進んでおり、農業法人が担う今後の役割や動向に注目が集まっている。

こうした状況を受け、帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS2」(144 万社収録)から、2011 年度および 2012 年度の業績が判明した農業を主業とする 4798 社を抽出。「売上規模」、生産品目の「分類」、代表者の「世代」などを集計、分析した。

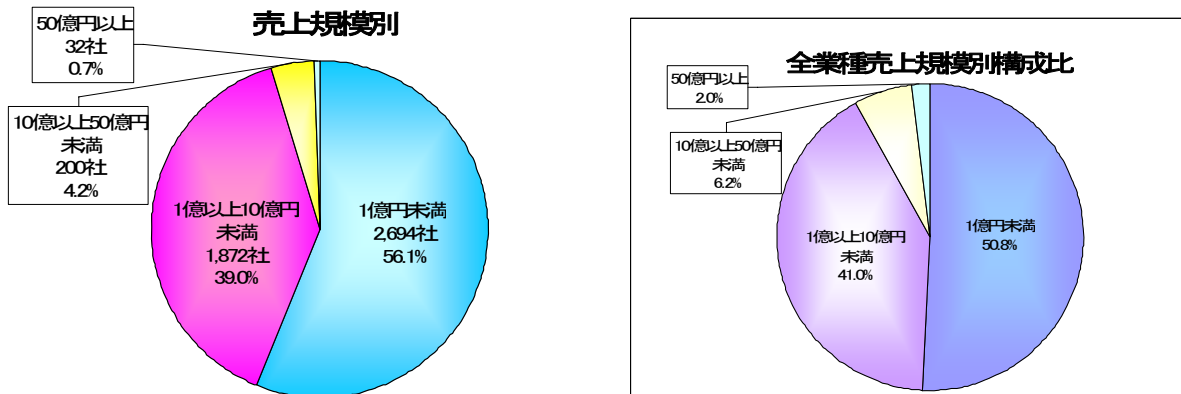
調査結果 (要旨)

1. 売上規模別で見ると、2012 年度の売上高が 1 億円未満となった企業は 2694 社判明。全体のうち約 6 割が売上高 1 億円未満の零細企業であることが明らかとなった
2. 分類別に見ると、牛・豚・鶏など「食肉用家畜生産農業」(1461 社)が最多となり、全体の約 3 割を占めていることが判明。また、増収企業の割合では「果樹作農業」が 47.2%で最多となった
3. 農業法人全体について、増減収の内訳を見ると、増収企業が約 3 割にとどまっていることが判明した
4. 従業員規模別に見ると、「1 人以上 10 人未満」が 3055 社 (構成比 63.7%) で最多となった。「代表者のみ」(852 社、同 17.8%) と合わせると、約 8 割が従業員 10 名未満の事業規模
5. 代表者の世代別でみると、代表者が高齢化するにつれ、増収企業の割合が低下する傾向にあることが判明した
6. 地域別に見ると、「九州」が 941 社 (構成比 19.6%) で最多となった



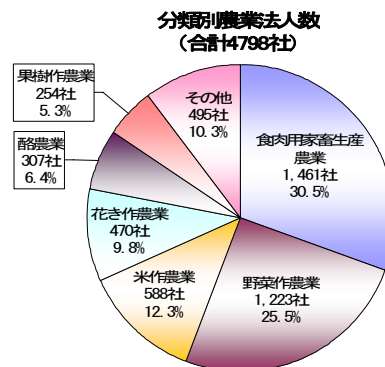
1. 売上規模別 ー約6割が売上高1億円未満

売上規模別で見ると、「1億円未満」が2694社となり、農業法人のうち56.1%を占めていることが判明した。全業種では同項目の構成比が50.8%となっていることから、農業法人における零細企業の比率が高い水準にあることがうかがえる。なお、「10億円以上50億円未満」と「50億円以上」は、「食肉用家畜生産農業」が約8割を占めている。

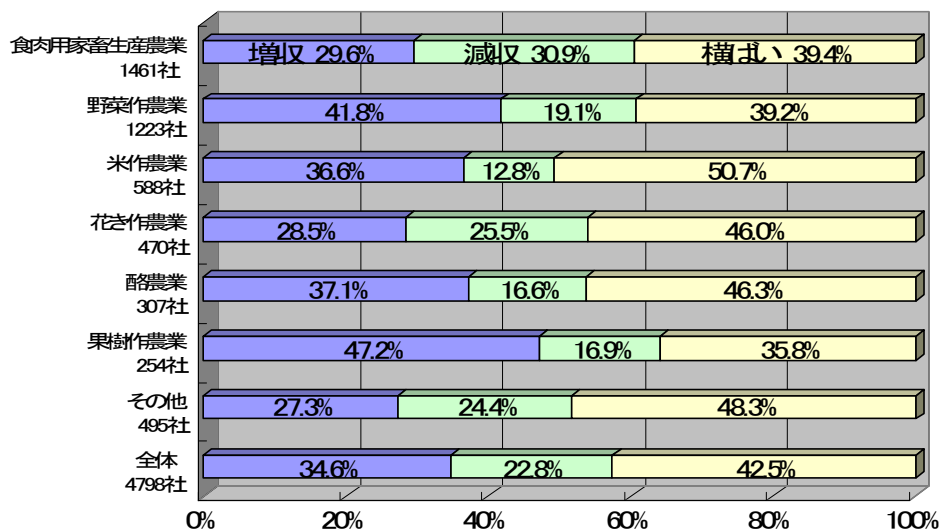


2. 分類別 ー「果樹作農業」では約5割が増収

分類別に見ると、牛・豚・鶏など「食肉用家畜生産農業」(1461社)が最多となり、全体の約3割を占めていることが判明した。次いで、「野菜作農業」が1223社となり、構成比25.5%となった。また、日本農業の根幹である「米作農業」は588社(構成比12.3%)にとどまった。以下、「花き作農業」(470社、同9.8%)、「酪農業」(307社、同6.4%)、「果樹作農業」(254社、5.3%)と続いている。

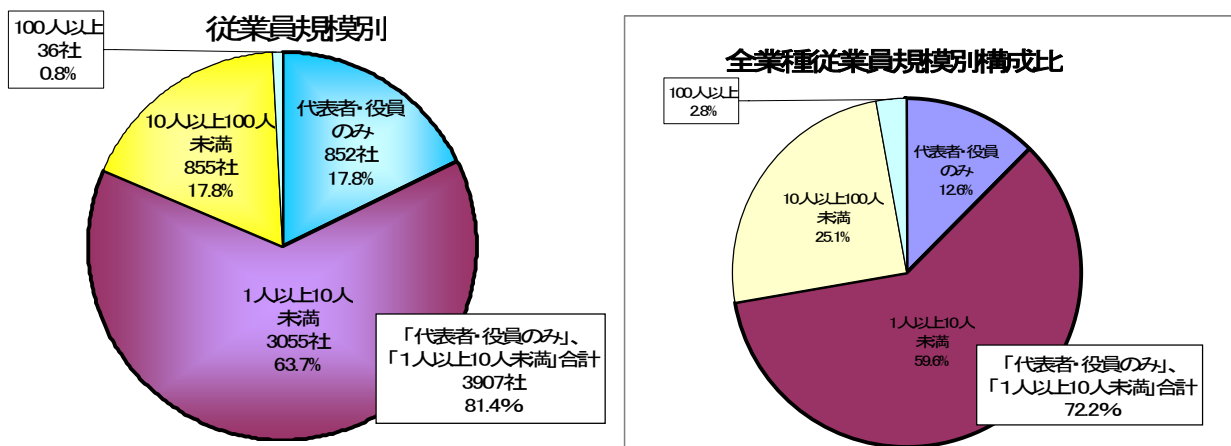


2012年度の業績を見ると、増収企業の割合が全体では34.6%となったが、分類別では「果樹作農業」が47.2%で最も高く、「野菜作農業」(増収企業の割合41.8%)、「酪農業」(同37.1%)などが続いた。



3. 従業員規模別 — 8割以上が従業員数10人未満

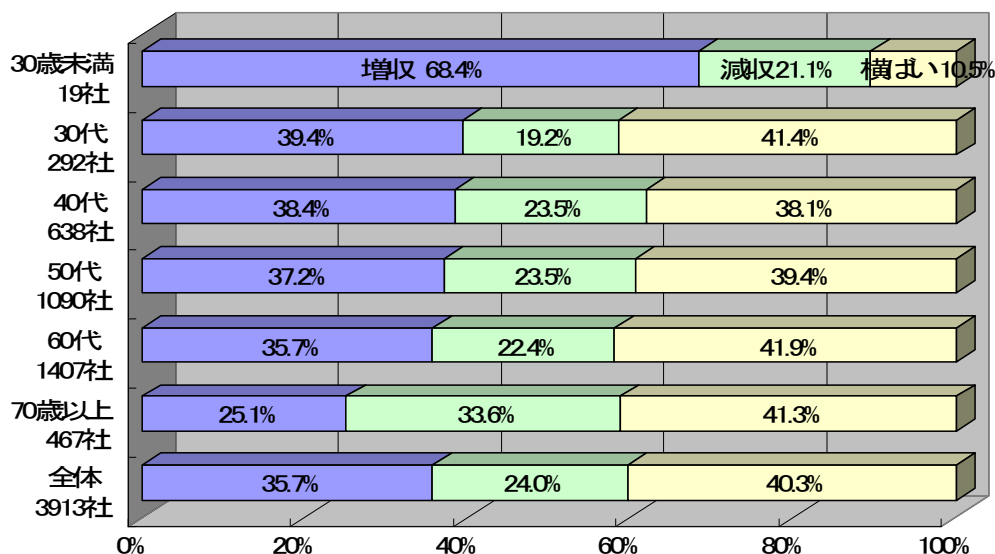
従業員規模別に見ると、「1人以上10人未満」が3055社（構成比63.7%）で最多となった。また、全業種と比べて、「代表者・役員のみ」（同17.8%）、「1人以上10人未満」（同63.7%）の占める割合が高いことが判明した。これは、農業法人において、パートやアルバイトを雇用しているケースや家族経営の傾向が強いということが要因とみられる。



4. 代表者世代別 — 「30歳未満」では約7割が増収

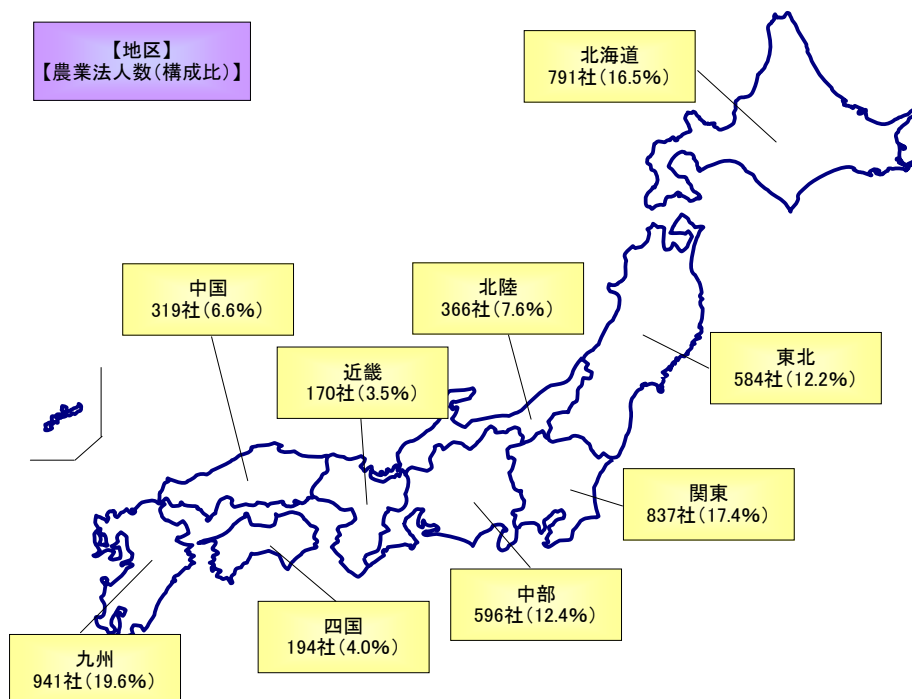
代表者の年齢が判明した3913社を見ると、代表者が「60代」である企業が1407社で最多となり、「30歳未満」が19社で最少となった。

2012年度の増収企業の割合を見ると、「30歳未満」が68.4%で最高となる一方、「70歳以上」では25.1%となっており、代表者が高齢化するにつれ増収企業の割合が低下する傾向にあることが判明した。



5. 地域別 — 「九州」では約4割が「食肉用家畜生産農業」を経営

地域別に見ると、「九州」が941社（構成比19.6%）で最多となった。同地域では、養豚や養鶏などが活発に行われており、「食肉用家畜生産農業」（379社）が約4割を占めていることが判明した。次いで、第2位となった「関東」（837社）では、養豚を中心とする「食肉用家畜生産農業」（298社）や「野菜作農業」（238社）などが高い割合を占めた。第3位の「北海道」（791社）では、「酪農業」（128社）や「米作農業」（95社）が多かった。以下、「中部」（596社）、「東北」（584社）などが続いている。



まとめ

今回の調査で、農業法人の「約6割が売上高1億円未満」、「8割以上が従業員10名未満」であり、中小零細企業が高い割合を占めているということが判明した。また、代表者の年齢が若いほど増収企業の割合が高いという傾向や、果樹作農業に増収企業が多いということが明らかになった。

政府は「日本再興戦略」のなかで、2020年までに6次産業の市場規模を10兆円（現状1兆円程度）、農林水産物・食品の輸出額を1兆円（現状4500億円）まで拡大することを目指す。これを実現するために、小規模農業法人の事業規模拡大や、若い世代の農業参入推進などが今後の課題となるであろう。

参考資料

都道府県別

地域	都道府県	社数	地域	都道府県	社数
北海道	北海道	791	近畿	滋賀県	43
東北	青森県	108		京都府	26
	岩手県	100		大阪府	12
	宮城県	99		兵庫県	50
	秋田県	61		奈良県	19
	山形県	104		和歌山県	20
	福島県	112	中国	鳥取県	41
関東	茨城県	178		島根県	61
	栃木県	117		岡山県	87
	群馬県	152		広島県	87
	埼玉県	113		山口県	43
	千葉県	186	四国	徳島県	46
	東京都	39		香川県	46
	神奈川県	52		愛媛県	60
北陸	新潟県	240	高知県	42	
	富山県	61	九州	福岡県	72
	石川県	23		佐賀県	90
	福井県	42		長崎県	39
中部	山梨県	77		熊本県	122
	長野県	192		大分県	118
	岐阜県	70		宮崎県	208
	静岡県	85		鹿児島県	222
	愛知県	92	沖縄県	70	
	三重県	80	合計	4,798	

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 綴木 猛

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail takeru.tsuzuruki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。